

令和 7 年第 4 回定例会

請 願 調 査 一 覧 表

保 健 福 祉 医 療 委 員 会

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																																																								
7 年 第 7 号	7. 1 1. 2 8	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。 コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30 人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であるとの世論が高まり、文科省は 40 年間も続けてきた「40 人学級」を改め、ようやく「2021 年度から 5 年かけて小学 6 年までを 35 人学級」にした。また、先の給特法等の改正審議を経て、「2026 年度から中学校を 35 人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30 人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。 茨城県は「茨城方式」によって 35 人学級を中学 3 年まで拡大しているが、この機会に 35 人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30 人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。 社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。 小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。 特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021 年 9 月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては 2024 年 5 月時点、23 校ある県立特別支援学校のうち 12 校で 105 の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。 次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。 【請願事項】 1 県立の教育施設、IT 短大、産業技術専門学院、農業大学校、看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料を引き下げてほしい。	民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外 1,603 名	江 尻 加 那	1 茨城県立医療大学について (1) 概要 ・名 称 茨城県立医療大学 ・住 所 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669番2 ・目 的 地域医療の場で活躍できる医療技術者を養成するとともに、保健医療に関する分野の教育研究を行い、医療水準の向上に寄与する。 ・開学日 1995年 4 月 1 日 (2) 授業料等について ア 改定状況 ・ 授業料等については、原則 3 ～ 4 年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果、昨今の急激な電気料金等の高騰を踏まえ、令和 6 年第 1 回定例会に上程し、改定したもの（2025年度入学者から適用）。 ・ なお、授業料等の見直しは、2005年度以来20年ぶり。 ＜収入支出の推移＞ (単位：人、千円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">学生数</th><th rowspan="2">授業料収入</th><th colspan="2">支出</th></tr><tr><th></th><th>うち光熱水費</th></tr><tr><td>2019</td><td>774</td><td>375,987</td><td>1,979,912</td><td>105,011</td></tr><tr><td>2020</td><td>778</td><td>372,275</td><td>1,898,312</td><td>88,919</td></tr><tr><td>2021</td><td>785</td><td>370,929</td><td>2,058,498</td><td>107,203</td></tr><tr><td>2022</td><td>785</td><td>377,588</td><td>2,222,159</td><td>157,626</td></tr><tr><td>2023</td><td>792</td><td>357,624</td><td>2,135,007</td><td>162,894</td></tr><tr><td>2024</td><td>803</td><td>386,637</td><td>2,327,957</td><td>170,915</td></tr></table> イ 授業料等 (単位：円) <table><tr><th></th><th>単位</th><th>2024年度までの入学者 (改定前)</th><th>2025年度以降の入学者 (改定後)</th><th>引上額</th></tr><tr><td>授業料(学部・大学院・専攻科学生)</td><td>年</td><td>535,800</td><td>553,500</td><td>17,700</td></tr><tr><td>受講料(専任教員養成)</td><td>講座</td><td>238,850</td><td>246,800</td><td>7,950</td></tr><tr><td>受講料(認定看護師養成)</td><td>講座</td><td>1,133,330</td><td>1,170,800</td><td>37,470</td></tr><tr><td>科目等履修生、特別聴講学生授業料</td><td>単位</td><td>14,800</td><td>15,300</td><td>500</td></tr><tr><td>研究生授業料</td><td>月額</td><td>29,700</td><td>30,700</td><td>1,000</td></tr><tr><td>研修生研修料</td><td>月額</td><td>45,100</td><td>46,600</td><td>1,500</td></tr></table> ※ 電気料金等の高騰に伴う経費に対して、授業日数や学生数を勘案し、受益者である学生の負担が必要最低限となるように引上額を算出（増収見込額:14,000千円）。	年度	学生数	授業料収入	支出			うち光熱水費	2019	774	375,987	1,979,912	105,011	2020	778	372,275	1,898,312	88,919	2021	785	370,929	2,058,498	107,203	2022	785	377,588	2,222,159	157,626	2023	792	357,624	2,135,007	162,894	2024	803	386,637	2,327,957	170,915		単位	2024年度までの入学者 (改定前)	2025年度以降の入学者 (改定後)	引上額	授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700	受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950	受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470	科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500	研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000	研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500
年度	学生数	授業料収入	支出																																																																										
				うち光熱水費																																																																									
2019	774	375,987	1,979,912	105,011																																																																									
2020	778	372,275	1,898,312	88,919																																																																									
2021	785	370,929	2,058,498	107,203																																																																									
2022	785	377,588	2,222,159	157,626																																																																									
2023	792	357,624	2,135,007	162,894																																																																									
2024	803	386,637	2,327,957	170,915																																																																									
	単位	2024年度までの入学者 (改定前)	2025年度以降の入学者 (改定後)	引上額																																																																									
授業料(学部・大学院・専攻科学生)	年	535,800	553,500	17,700																																																																									
受講料(専任教員養成)	講座	238,850	246,800	7,950																																																																									
受講料(認定看護師養成)	講座	1,133,330	1,170,800	37,470																																																																									
科目等履修生、特別聴講学生授業料	単位	14,800	15,300	500																																																																									
研究生授業料	月額	29,700	30,700	1,000																																																																									
研修生研修料	月額	45,100	46,600	1,500																																																																									

					（３）教育費の負担軽減に向けた取組について ア 国における高等教育の修学支援新制度（対象：学部学生） （ア）授業料及び入学料の減免 ・ 経済的な理由により修学が困難な学部学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免を実施。 ・ 2025年度から多子世帯の学生については、所得制限なく、授業料及び入学料が無償化。 （イ）給付型奨学金の支給 ・ 授業料及び入学料の減免対象者には、独立行政法人日本学生支援機構が給付型奨学金を支給。 ＜授業料・入学料の減免額及び給付型奨学金の給付額＞ ①多子世帯以外の場合 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td>住民税 非課税世帯</td><td>～約270万円</td><td>全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯 に準ずる 世帯</td><td>～約300万円</td><td>2／3免除</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380万円</td><td>1／3免除</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr></table> ※ 県内の４人家族（父、母（無収入）、本人、中学生）の場合。 ②多子世帯の場合 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td rowspan="5">多子世帯 （扶養する 子供が ３人以上）</td><td>～約270万円</td><td rowspan="5">全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td>～約300万円</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380万円</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr><tr><td>～約600万円</td><td>約9万円</td><td>約20万円</td></tr><tr><td>約600万円～</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> ＜2024年度授業料減免実績＞ 減免者数：51人、減免額：19,356千円 イ 県独自の支援制度（対象：大学院学生・助産学専攻科学生） ・ 茨城県立医療大学授業料等徴収条例に基づき、経済的な理由により修学が困難な大学院及び助産学専攻科の学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免（減免率：1／2又は全額）を実施。 ＜2024年度授業料減免実績＞ 減免者数：7人、減免額：2,780千円 ※ 上記のいずれの支援制度についても、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	住民税 非課税世帯	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円	非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300万円	2／3免除	約23万円	約53万円	～約380万円	1／3免除	約12万円	約27万円	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	多子世帯 （扶養する 子供が ３人以上）	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円	～約300万円	約23万円	約53万円	～約380万円	約12万円	約27万円	～約600万円	約9万円	約20万円	約600万円～	—	—
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																																															
			自宅通学	自宅外通学																																														
住民税 非課税世帯	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円																																														
非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300万円	2／3免除	約23万円	約53万円																																														
	～約380万円	1／3免除	約12万円	約27万円																																														
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																																															
			自宅通学	自宅外通学																																														
多子世帯 （扶養する 子供が ３人以上）	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円																																														
	～約300万円		約23万円	約53万円																																														
	～約380万円		約12万円	約27万円																																														
	～約600万円		約9万円	約20万円																																														
	約600万円～		—	—																																														

					2 県立看護専門学校について (1) 概要 <table><tr><td>学校名</td><td>中央看護専門学校</td><td>つくば看護専門学校</td></tr><tr><td>所在地</td><td>笠間市鯉渕</td><td>つくば市天久保1丁目</td></tr><tr><td>定員</td><td>助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人</td><td>看護学科3年課程 120人</td></tr></table> (2) 授業料等について ア 改定状況 ・ 授業料等については、原則3～4年毎に見直しの必要性を検討しているが、見直し時期である2023年度に必要性を検討した結果昨今の急激な電気料金等の高騰を踏まえ、令和6年第1回定例会に上程し、改定したもの（2025年度入学者から適用） ・ なお、授業料等の見直しは、2006年度以来度以来約20年ぶり。 (参考) 学生数及び収入支出の推移 ＜中央看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><th>年度</th><th>学生数</th><th>授業料収入</th><th>支出</th><th>うち光熱水費</th></tr><tr><td>2020</td><td>191人</td><td>28,731</td><td>85,717</td><td>4,754</td></tr><tr><td>2021</td><td>171人</td><td>25,520</td><td>76,385</td><td>5,335</td></tr><tr><td>2022</td><td>168人</td><td>24,297</td><td>98,342</td><td>8,774</td></tr><tr><td>2023</td><td>164人</td><td>24,549</td><td>84,679</td><td>7,145</td></tr><tr><td>2024</td><td>165名</td><td>22,137</td><td>83,248</td><td>7,028</td></tr></table> ＜つくば看護専門学校＞ (単位：千円) <table><tr><th>年度</th><th>学生数</th><th>授業料収入</th><th>支出</th><th>うち光熱水費</th></tr><tr><td>2020</td><td>117人</td><td>17,750</td><td>129,653</td><td>13,053</td></tr><tr><td>2021</td><td>117人</td><td>17,139</td><td>120,959</td><td>13,890</td></tr><tr><td>2022</td><td>119人</td><td>16,736</td><td>143,302</td><td>14,448</td></tr><tr><td>2023</td><td>123人</td><td>17,306</td><td>139,494</td><td>12,688</td></tr><tr><td>2024</td><td>123人</td><td>17,625</td><td>137,535</td><td>13,196</td></tr></table> イ 改定内容 県立看護専門学校の授業料について改定を行う。 「月額13,900円」から「月額14,900円」に改定（＋12,000円/年） ※改定後の金額は、物価高騰に伴うかかり増し経費（光熱水費）を総定員数で除した金額を現行の金額に上乗せして算出。 （増収見込額：4,000千円）	学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校	所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保1丁目	定員	助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人	看護学科3年課程 120人	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2020	191人	28,731	85,717	4,754	2021	171人	25,520	76,385	5,335	2022	168人	24,297	98,342	8,774	2023	164人	24,549	84,679	7,145	2024	165名	22,137	83,248	7,028	年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費	2020	117人	17,750	129,653	13,053	2021	117人	17,139	120,959	13,890	2022	119人	16,736	143,302	14,448	2023	123人	17,306	139,494	12,688	2024	123人	17,625	137,535	13,196
学校名	中央看護専門学校	つくば看護専門学校																																																																								
所在地	笠間市鯉渕	つくば市天久保1丁目																																																																								
定員	助産学科 25人 看護学科3年課程 120人 看護学科2年課程 80人	看護学科3年課程 120人																																																																								
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2020	191人	28,731	85,717	4,754																																																																						
2021	171人	25,520	76,385	5,335																																																																						
2022	168人	24,297	98,342	8,774																																																																						
2023	164人	24,549	84,679	7,145																																																																						
2024	165名	22,137	83,248	7,028																																																																						
年度	学生数	授業料収入	支出	うち光熱水費																																																																						
2020	117人	17,750	129,653	13,053																																																																						
2021	117人	17,139	120,959	13,890																																																																						
2022	119人	16,736	143,302	14,448																																																																						
2023	123人	17,306	139,494	12,688																																																																						
2024	123人	17,625	137,535	13,196																																																																						

					(3) 教育費の負担軽減に向けた取組について ア 国における高等教育の修学支援新制度 (ア) 授業料及び入学料の減免 - 経済的な理由により修学が困難な学生に対して、世帯の収入に応じて授業料及び入学料の減免を実施。 2025年度から多子世帯の学生については、所得制限なく、授業料及び入学料が無償化。 (イ) 給付型奨学金の支給 - 授業料及び入学料の減免対象者には、独立行政法人日本学生支援機構が給付型奨学金を支給 <授業料・入学料の減免額及び給付型奨学金の給付額> ①多子世帯以外の場合<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td>住民税 非課税世帯</td><td>～約270万円</td><td>全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td rowspan="2">非課税世帯 に準ずる 世帯</td><td>～約300万円</td><td>2 / 3 免除</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380万円</td><td>1 / 3 免除</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr></table> ※ 県内の4人家族（父、母（無収入）、本人、中学生）の場合 ②多子世帯の場合<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">世帯収入 目安</th><th rowspan="2">授業料・入学料 減免額</th><th colspan="2">給付額（年額）</th></tr><tr><th>自宅通学</th><th>自宅外通学</th></tr><tr><td rowspan="5">多子世帯 （扶養する 子供が 3人以上）</td><td>～約270万円</td><td rowspan="5">全額免除</td><td>約35万円</td><td>約80万円</td></tr><tr><td>～約300万円</td><td>約23万円</td><td>約53万円</td></tr><tr><td>～約380万円</td><td>約12万円</td><td>約27万円</td></tr><tr><td>～約600万円</td><td>約9万円</td><td>約20万円</td></tr><tr><td>約600万円～</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> <授業料減免の状況> （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">中央看護専門学校</th><th colspan="2">つくば看護専門学校</th></tr><tr><th>人数</th><th>減免額</th><th>人数</th><th>減免額</th></tr><tr><td>2020</td><td>9人</td><td>1,196</td><td>12人</td><td>1,585</td></tr><tr><td>2021</td><td>14人</td><td>1,780</td><td>12人</td><td>1,613</td></tr><tr><td>2022</td><td>16人</td><td>1,835</td><td>18人</td><td>2,447</td></tr><tr><td>2023</td><td>23人</td><td>2,892</td><td>14人</td><td>1,974</td></tr><tr><td>2024</td><td>23人</td><td>2,912</td><td>15人</td><td>1,668</td></tr></table> ※ 本支援制度は、家計の経済状況に関する要件等を満たす学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	住民税 非課税世帯	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円	非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300万円	2 / 3 免除	約23万円	約53万円	～約380万円	1 / 3 免除	約12万円	約27万円	区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）		自宅通学	自宅外通学	多子世帯 （扶養する 子供が 3人以上）	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円	～約300万円	約23万円	約53万円	～約380万円	約12万円	約27万円	～約600万円	約9万円	約20万円	約600万円～	—	—	年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校		人数	減免額	人数	減免額	2020	9人	1,196	12人	1,585	2021	14人	1,780	12人	1,613	2022	16人	1,835	18人	2,447	2023	23人	2,892	14人	1,974	2024	23人	2,912	15人	1,668
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																																																																																	
			自宅通学	自宅外通学																																																																																
住民税 非課税世帯	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円																																																																																
非課税世帯 に準ずる 世帯	～約300万円	2 / 3 免除	約23万円	約53万円																																																																																
	～約380万円	1 / 3 免除	約12万円	約27万円																																																																																
区分	世帯収入 目安	授業料・入学料 減免額	給付額（年額）																																																																																	
			自宅通学	自宅外通学																																																																																
多子世帯 （扶養する 子供が 3人以上）	～約270万円	全額免除	約35万円	約80万円																																																																																
	～約300万円		約23万円	約53万円																																																																																
	～約380万円		約12万円	約27万円																																																																																
	～約600万円		約9万円	約20万円																																																																																
	約600万円～		—	—																																																																																
年度	中央看護専門学校		つくば看護専門学校																																																																																	
	人数	減免額	人数	減免額																																																																																
2020	9人	1,196	12人	1,585																																																																																
2021	14人	1,780	12人	1,613																																																																																
2022	16人	1,835	18人	2,447																																																																																
2023	23人	2,892	14人	1,974																																																																																
2024	23人	2,912	15人	1,668																																																																																

					イ 県独自の支援制度（看護師等修学資金の貸与） 県内の看護職員不足地域で一定期間勤務することを返還免除要件とした看護学生への修学資金の貸与 ＜修学資金の貸与状況＞（単位：人、千円） <table><tr><th>年度</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th></tr><tr><td>貸与人数</td><td>265</td><td>365</td><td>422</td><td>432</td><td>399</td></tr><tr><td>新規</td><td>135</td><td>206</td><td>183</td><td>165</td><td>163</td></tr><tr><td>継続</td><td>130</td><td>159</td><td>239</td><td>267</td><td>236</td></tr><tr><td>貸与金額</td><td>103,989</td><td>144,909</td><td>168,201</td><td>173,748</td><td>160,953</td></tr></table> ※ 本支援制度は、学生が希望すれば、全員が支援を受けられる。 上記アの支援を受けながら、併用して利用が可能。	年度	2020	2021	2022	2023	2024	貸与人数	265	365	422	432	399	新規	135	206	183	165	163	継続	130	159	239	267	236	貸与金額	103,989	144,909	168,201	173,748	160,953
年度	2020	2021	2022	2023	2024																														
貸与人数	265	365	422	432	399																														
新規	135	206	183	165	163																														
継続	130	159	239	267	236																														
貸与金額	103,989	144,909	168,201	173,748	160,953																														

令和 7 年第 4 回定例会

請 願 調 査 一 覧 表

保 健 福 祉 医 療 委 員 会

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																		
7 年 第 4 号	7 . 11 . 2 8	父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願 2025 年度、就学支援金は所得制限を事実上撤廃し、910 万円以上世帯に 118,800 円の補助が実現した。また、今年 2 月の自民・公明・維新による 3 党合意では、2026 年度に就学支援金を所得制限のない 45 万 7,000 円に引き上げるとした。45 万 7,000 円は私立高校授業料の全国平均金額であり、これによって授業料無償化と呼べる大きな前進になる。国が速やかにこれを実施するよう、県として国に要望を出してほしい。 また、都道府県は国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の就学支援金制度に上乗せしている。東京都は 6,000 円を増額し、所得制限のない 49 万円の一律支給を実現した。群馬は年収 590 万円未満世帯に 16 万 6,320 円増額し、56 万 2,320 円を支給している。埼玉県も 7,000 円の増額。千葉は最大 522,000 円、神奈川は最大 468,000 円となっており、独自支援がないのは栃木県と茨城県だけである。 また、茨城県は 2019 年度から医学部や有名大学への進学実績などを評価の対象に入れることにした。2024 年度のコネツトは 1 点 796,837 円（2024 年度全体の 20％）なので、20 点では 1,594 万円になる。この評価は、生徒の成績による差別、高校の差別、大学の差別と 3 重の差別である。私学助成の趣旨とは全く相いれない大変な問題である。教育の現場に成績による差別や切り捨てがあつてはならない。 以上の立場から下記の事項について要求する。 記 1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園・認定こども園に対し増額してほしい。	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 6,043 名	江 尻 加 那 う の の ぶ こ	1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、幼稚園・認定こども園に対し増額してほしい。 （１）現況 私立学校の教育条件の維持向上、経営の健全性の確保並びに父母負担の軽減を図るため、私立幼稚園の経常的経費に対して補助を行っているが、県では、私立幼稚園について、平成27年度に施行された子ども・子育て支援新制度への移行を進めており、私学助成の対象施設、園児数は年々減少している。 補助単価については、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、幼稚園教諭の処遇改善等に配慮し、設定している。 また、認定こども園については、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となり私学助成は行っていない。 ア 対象施設数及び園児数の推移 （単位：園・人） <table><tr><th></th><th>3 年度</th><th>4 年度</th><th>5 年度</th><th>6 年度</th><th>7 年度</th></tr><tr><td>施設数</td><td>19</td><td>15</td><td>11</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>園児数</td><td>3,921</td><td>3,223</td><td>2,461</td><td>1,416</td><td>1,008</td></tr></table> イ 幼児 1 人当たり補助単価 （単位：円・％） <table><tr><th></th><th>6 年度</th><th>7 年度</th></tr><tr><td>単 価</td><td>201,102</td><td>205,463</td></tr><tr><td>増減額</td><td>0</td><td>4,361</td></tr><tr><td>伸び率</td><td>0</td><td>2.17</td></tr></table> ウ 実績額・予算額 （単位：千円） <table><tr><th>6 年度（当初予算）</th><th>7 年度（当初予算）</th></tr><tr><td>416,282 （実績 292,744）</td><td>315,386</td></tr></table>		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	施設数	19	15	11	5	4	園児数	3,921	3,223	2,461	1,416	1,008		6 年度	7 年度	単 価	201,102	205,463	増減額	0	4,361	伸び率	0	2.17	6 年度（当初予算）	7 年度（当初予算）	416,282 （実績 292,744）	315,386
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度																																		
施設数	19	15	11	5	4																																		
園児数	3,921	3,223	2,461	1,416	1,008																																		
	6 年度	7 年度																																					
単 価	201,102	205,463																																					
増減額	0	4,361																																					
伸び率	0	2.17																																					
6 年度（当初予算）	7 年度（当初予算）																																						
416,282 （実績 292,744）	315,386																																						

					(2) 近 県 の 状 況 幼稚園補助単価比較（令和7年度）（単位：円） <table><tr><td>区 分</td><td>単 価</td><td>順 位</td></tr><tr><td>東京都</td><td>306,836</td><td>1 位</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>238,277</td><td>2 位</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>219,921</td><td>3 位</td></tr><tr><td>栃木県</td><td>212,900</td><td>4 位</td></tr><tr><td>群馬県</td><td>211,659</td><td>5 位</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>205,463</td><td>6 位</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>203,482</td><td>7 位</td></tr></table> ※日本私立中学高等学校連合会調査より (3) 施設に対する運営費補助等 <table><tr><td>施設類型</td><td>運営費補助等</td><td>施設数</td></tr><tr><td>幼稚園（旧制度）</td><td>経常費補助金 （私学助成）</td><td>4</td></tr><tr><td>幼稚園（新制度）</td><td rowspan="4">施設型給付</td><td>42</td></tr><tr><td>幼稚園型認定こども園</td><td>60</td></tr><tr><td>幼保連携型認定こども園</td><td>157</td></tr><tr><td>保育所型認定こども園</td><td>24</td></tr></table> ※施設数：令和7年4月1日時点 ※国では、教育環境の充実のため、旧制度（私学助成）から新制度（施設型給付）への移行を進めている。	区 分	単 価	順 位	東京都	306,836	1 位	神奈川県	238,277	2 位	千葉県	219,921	3 位	栃木県	212,900	4 位	群馬県	211,659	5 位	茨城県	205,463	6 位	埼玉県	203,482	7 位	施設類型	運営費補助等	施設数	幼稚園（旧制度）	経常費補助金 （私学助成）	4	幼稚園（新制度）	施設型給付	42	幼稚園型認定こども園	60	幼保連携型認定こども園	157	保育所型認定こども園	24
区 分	単 価	順 位																																										
東京都	306,836	1 位																																										
神奈川県	238,277	2 位																																										
千葉県	219,921	3 位																																										
栃木県	212,900	4 位																																										
群馬県	211,659	5 位																																										
茨城県	205,463	6 位																																										
埼玉県	203,482	7 位																																										
施設類型	運営費補助等	施設数																																										
幼稚園（旧制度）	経常費補助金 （私学助成）	4																																										
幼稚園（新制度）	施設型給付	42																																										
幼稚園型認定こども園		60																																										
幼保連携型認定こども園		157																																										
保育所型認定こども園		24																																										